

まえがき

近年における第三次産業の比重増は国民経済に於けるその地位・役割の解明を緊要の課題とさせている。この問題の理論的検討は拙著『生産的労働の理論』(一九七七年、青木書店)『生産的労働と第三次産業』(一九七八年、青木書店)で行い、第二作の第五章では第三次産業の労働力構成を事業所統計(昭和三五〜五〇年)を中心として検討した^①。だが労働力構成は産業構造のひとつの側面にすぎず、もうひとつの側面である生産構造の面からの検討が必要である。本稿では産業連関表(三五一四〇—四五年接続表、五〇年表)を中心としてその生産構造の検討を試みたい。

注(一) この問題にかんする最近の拙論

① わが国第三次産業の構造、季刊『現代と思想』三六号、一九七九年七月

② 第三次産業の国際比較、大阪大学医学部『医療経済研究』一六号、一九七九年四月

③ 第三次産業をめぐる思想的諸潮流、月刊『経済』一九七九年一〇月号

①は長期不況下(石油ショック後)の第三次産業の就業動向を検討したもの、②は公共サービスを中心として就業構造の国際比較を行ったもの、③は第三次産業拡大をめぐる思想的潮流を要約したもの、である。

第一節 第三次産業の生産構造

本節では、第一項で生産・就業・資本形成に占める第三次産業の比重増をとらえたうえで、第二項でその投入(費用)・産出(需要)構造を検討し他産業との連関をとらえてみたい。

(一) 第三次産業の地位

① 第三次産業における「生産額」の定義

産業連関表により第三次産業の生産構造を検討するまえに、その「生産額」の定義をみてみよう。商業の生産額は商品の流通に伴って付加された商業マージン(売上高—仕入れ額)。金融業の生産額は手数料収入プラス帰属利子(受取利子—支払利子)、保険業の生産額はおおむね受取保険料—(支払保険金+準備金純増)である。不動産の生産額は不動産の仲介料プラス賃貸料であるが、持家住宅および給与住宅について市中賃貸料評価での帰属計算が行われ住宅賃貸料に含まれていることは問題をもつ。運輸・通信業・電気・ガス・水道業・サービス業では売上収入額が生産額となるが、この三部門には国・自治体によるサービス提供(非企業の活動)および民間非営利団体(会費・寄付金・補助金によって維持される)によるサービス提供(非企業の活動)および民間非営利団体(会費・寄付金・補助金によって維持される)によるサービス提供(非企業の活動)と同様に売上げ額が生産額となる。

第三次産業のうち運輸・通信業・電気・ガス・水道業、そしてサービス業の大部分はサービス部門(G+W……P—G、定式)として、物的生産部門と並んで生産活動を担う部門と捉えられるが、商業、金融、保険、不動産業、そしてサービス業の一部(賃貸業・広告業等)は生産活動ではなく流通機能を担うにすぎず、生産額という概念は適用できない。さらに公務部門は経済活動以外の分野であり所得再分配によって維持される。第三次産業のうち流通部門と公務部門については産業連関表におけるその位置づけ(象限設定)を検討する必要があるが、その「生産額」はその活動量をとらえるうえでは妥当であり、それが示す投入・産出構造自体は諸部門相互の連関構造の把握にとって有効である。

注(2) 産業連関表の再構成については別稿で検討を加える。

② 生産構造に占める地位

第三次産業の産業連関構造(一)

(一〇七)

〈第1表〉 産業別生産額(名目)の推移 単位:百億円()は構成比%

	昭35年	40年	45年	50年	35-50年 伸び率(倍)
第1次産業	315 (8.2)	484 (6.7)	711 (4.4)	1304 (3.9)	4.1
第2次産業	2,327 (60.8)	4,222 (58.8)	9,748 (60.3)	17,885 (53.8)	7.7
第3次産業	1,060 (27.7)	2,322 (32.3)	5,222 (32.3)	13,246 (39.9)	12.5
商 業	258 (6.7)	585 (8.1)	1,429 (8.8)	3,005 (9.1)	11.6
金融・保険業	86 (2.2)	212 (2.9)	491 (3.0)	1,068 (3.2)	12.4
不動産業	103 (2.7)	240 (3.3)	590 (3.6)	1,604 (4.8)	15.6
運輸・通信業	181 (4.7)	368 (5.1)	744 (4.6)	2,208 (6.7)	12.2
電気・ガス・水道業	66 (1.7)	138 (1.9)	263 (1.6)	664 (2.0)	10.1
サービス業	284 (7.4)	653 (9.1)	1,474 (9.1)	3,839 (11.6)	13.5
公 務	82 (2.2)	126 (1.8)	231 (1.4)	858 (2.6)	10.5
その他	128 (3.3)	158 (2.2)	485 (3.0)	788 (2.4)	6.2
全 産 業	3,830	7,186	16,166	33,223	8.7

35・40・45年接統産業連関表, 50年産業連関表による。

その他は, 分類不明・事務用品・梱包。

〈等1表〉は、昭和三五―五〇年における産業別生産額(名目)の推移を産業連関表によりとらえたものである。第一次産業の生産額は三五年八%から五〇年四%へ構成比が低下し伸び率も四倍にとどまるが、第二次産業の生産額は八倍、第三次産業の生産額は一三・二倍に増加している。第二次産業は三五・四〇、四五年と六割前後の比重であったのが五〇年には五四%におちこみ、これに対し第三次産業は順調に比重を高め四五年三二%から五〇年四〇%へ比重を高めている。四五―五〇年における第二次産業の停滞と第三次産業の拡大が対照的である。高度成長が終焉した四〇年代後半における構造変化が現れている。

第三次産業の生産額増加をたちいつてみれば、不動産業が一六倍と最も大

きな伸びをみせ、ついでサービス業一四倍、金融・保険業、運輸・通信業、商業がいずれも一二倍、電力ガス水道業と公務が十倍といずれも全産業平均の伸びを上回っている。いずれも三五―四〇年に比重の増加がみられ、四五―五〇年にさらに比重を高めていることに注目すべきである。なお、産業分類ではサービス業に含められている廃棄物処理業が産業連関表では水道業のなかに位置づけられ、商業に含まれる飲食店がサービス業のなかに位置づけられている。

次に国民所得統計により産業別国民純生産(名目)の構成比をみれば、三五―五〇年に一次産業は一五%から七%へ低下し、二次産業は三六%と一定であり、三次産業は四九%から五七%へ増加している。産業別純生産は(産業別生産額-中間投入額)÷付加価値額から減価償却部分を控除したものであり、中間投入比率(中間投入額/生産額)が低い一次産業と三次産業では国民純生産に占める比重が生産額に占める比重より高くなり、逆に中間投入比率が高い二次産業では生産額構成比が純生産構成比より高くなる。

◎就業構造に占める地位

生産構造に占める第三次産業の地位をとらえたうえで、就業構造におけるその地位をみてみよう。国勢調査によつてみれば、一次産業の就業者は三五―五〇年に五割に減少し構成比は三三%から一四%へおちこんだが、これに対し二次産業就業者は一・四倍となり構成比は二九%から三四%に高まり、三次産業就業者は一・六倍に増加し構成比は三八%から五二%へ高まっている。三〇年代から一次産業就業者の急減が続くが、年次を追ってみれば三〇年代には二次産業就業者の拡大が顕著であるのに対し、四〇年代には二次産業よりも三次産業の拡大が顕著となり、四五―五〇年では二次産業就業者は停滞(とりわけ製造業は減少)し三次産業就業者のみが急増している。

三次産業就業者のうち伸び率(三五―五〇年)が最も大きいのは不動産業(八万人↓三七万人、四・五倍)であり、金融保険業(七〇万↓一四二万、二・〇倍)、サービス業(五二二万↓八七三万、一・七倍)、商業(六九二万↓一

第三次産業の産業連関構造(一)

〈第2表〉 産業別新設投資額構成比(%)の推移
(全企業、取付ベース、45年価格)

	昭31~35年	昭36~40年	昭41~45年	昭46~50年
第一産業	12.9	10.5	11.6	12.1
第二産業	49.6	53.9	55.1	49.2
第三産業	37.5	35.6	33.3	38.7
商業	6.6	6.6	7.4	11.1
金融	3.3	4.4	2.9	3.1
不動産	1.2	2.2	2.2	2.5
運輸	11.0	8.7	8.9	7.4
電気	12.2	9.5	6.8	6.9
ガス				
水道				
サービス	3.2	4.2	5.1	7.7

経企庁「民間企業粗資本ストック」による。

二九万、一・六倍)がこれに続き、いずれも四〇年代から顕著な伸びをみせている。他の部門では運輸通信業(二二二万→三三七万、一・五倍)、電気ガス水道業(二三万→三三万、一・四倍)、公務(一三三万→一九五万、一・五倍)となっている。電気ガス水道業は装置型産業としての性格をもち、生産額に占める比重は就業人口に占める比重よりはるかに大である。

以上のごとく、生産構造・就業構造の両面から国民経済に占める第三次産業の地位をみると、四〇年代からその比重が高まり、とくに高度成長が終焉した四〇年代後半からその比重増が顕著となっているのである。

④設備投資に占める地位

低成長段階への移行過程で第三次産業は、生産活動、就業者数とともに設備投資においても比重を高めている。(第二表)は産業別新設投資(実質ベース)構成比の推移を示したものである。それによれば、第一次産業の投資はほぼ一定の比重で推移しているが、二次産業は三〇年代、四〇年代前半と比重を高め(五〇%から五五%へ)たのち四〇年代後半には顕著な比重低下(五五%から四九%へ)をみせ、三次産業は逆に三〇年代、四〇年代前半にわずかながら比重を低下させたが四〇年代後半に至って比重の急増(三三%から三九%へ)を示している。三〇年代、四〇年代前半の高度成長期には第三次産業における設備投資は資本形成が

急増したが、四〇年代後半からは第三次産業における資本形成の急増が顕著となる。

第三次産業における資本形成は設備投資をたちいつてみると、金融保険業、運輸通信業、電気ガス水道業は三〇年代において比重を高めているが、商業・サービス業は四〇年代とくに四〇年代後半において顕著な比重増加を示している。前者は産業関連の部門、後者は消費関連の部門としての性格をもっている。高度成長期とくに三〇年代には第二次産業の拡大に誘発された形で産業活動と結びついた第三次産業において資本形成の急増がすすんだが、四〇年代とくに高度成長が終焉した四〇年代後半にはむしろ消費関連の第三次産業における資本形成が急増したのである。

以上のごとく高度成長期においては第二次産業(とりわけ製造業)とそれを取りまく金融保険業、運輸通信業、電気ガス水道業において資本形成が急増したが、成長が鈍化する四〇年代後半にはむしろ消費関連の商業、サービス業における資本形成が急増する。商業・サービス業は従来零細経営が圧倒的であり生業的性格が強かったが、四〇年代に至ってスーパー業界、外食産業、娯楽産業等で大経営の発展は大型投資がすすんだ。

(二) 第三次産業の産業構造的特徴

生産・就業・資本形成の三面からの検討により、国民経済に占める第三次産業の比重増が四〇年代後半より顕著になっていくことが明らかとなった。次に五〇年産業連関表によりわが国第三次産業の投入(費用)、産出(需要)構造をとらえ、その産業構造的特徴(他産業との関連)をみてみよう。(第3表)は産業別の需要構造を、(第4表)は産業別の中間投入構造を示したものである。なお産業別の固定資本形成は中間投入には含まれておらず、別途の検討を必要とすることに注意されたい。

第一次産業(農林水産業)の需要構造は中間需要が七七%を占めそのうち第二次産業向けが六二%にたつており、中間投入をみても五〇%が第二次産業からの投入であり、第一次産業は第二次産業への依存度が大きい。次に二次

〈第3表〉 産業別の需要構造 (構成比%)

昭和50年産業連関表による

産業	需要					最終需要					
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	その他	計	民間消費支出	政府消費支出	国内総固定資本形成	輸出	その他	計
農業	8.7	62.4	4.1	1.5	76.7	19.6	-	0.6	0.3	2.8	23.3
林業	1.8	47.8	10.7	2.1	62.4	17.3	-	9.0	10.3	1.0	37.6
水産	0.1	0.5	6.7	0.0	7.3	-	-	92.7	-	-	92.7
電気・ガス・水道	0.5	40.1	25.3	2.6	68.5	24.8	6.6	-	0.1	0.0	31.5
商業	1.0	24.7	11.1	4.3	41.0	45.0	-	8.9	2.7	2.3	59.0
金融	2.6	35.7	40.2	1.9	80.4	19.3	-	-	0.3	-	19.6
不動産	0.4	4.8	23.8	0.2	29.2	70.8	-	-	0.0	-	70.8
運輸・通信	1.6	24.1	27.7	5.0	58.3	30.1	-	1.0	10.4	0.2	41.7
公務	-	-	-	-	-	7.3	92.7	-	-	-	100.0
サービス	0.0	8.8	10.2	1.0	20.0	51.2	16.5	-	0.2	12.1	80.0
全産業	1.4	33.9	13.1	2.0	50.4	24.2	4.1	13.7	5.6	2.2	49.7

〈第4表〉 産業別の中間投入構造 (構成比%)

昭和50年産業連関表による

中間投入	産業					最終需要					
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	その他	計	民間消費支出	政府消費支出	国内総固定資本形成	輸出	その他	計
農業	27.6	10.0	0.2	-	-	-	-	0.0	-	4.8	6.9
林業	50.3	68.2	67.5	69.2	12.9	11.3	53.0	55.3	31.3	43.8	59.9
水産	49.9	59.5	64.1	39.2	12.4	10.8	1.4	54.7	28.2	42.6	52.7
電気・ガス・水道	20.2	18.0	27.8	26.1	82.6	68.9	41.9	41.9	67.1	43.3	29.1
商業	12.5	9.4	13.8	12.1	41.4	29.9	35.1	18.4	37.8	18.6	14.5
金融	7.6	6.0	10.1	10.9	27.4	17.3	1.7	20.7	21.9	13.9	10.3
不動産	0.1	2.6	3.9	3.1	13.8	21.8	5.1	2.8	7.4	10.8	4.3
運輸・通信	-	-	-	-	-	19.8	5.1	2.8	1.6	8.1	4.1
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1.9	3.8	4.5	4.7	4.5	4.5	5.1	2.8	1.6	8.1	4.1

産業の中軸をなす製造業では総需要のうち中間需要が六二%、固定資本形成が九%、輸出が一〇%であり、中間需要のうち第二次産業向けが四五%にたっている。中間投入をみれば二次産業からの投入が六八%を占めており、製造業は第二次産業(とりわけ自部門)への依存度が大であるとともに、投資と輸出を主たる市場としている。建設業は総需要のうち固定資本形成が九割をこえ、中間投入のうち製造業からが六割をこえており、製造業からの投入に依存し投資活動を市場としている。第二次産業は需要・投入ともに自産業への依存度が大であり、投資と輸出を軸に成長し景気変動を最も敏感に反映する。

第三次産業について需要構造をみると、民間消費支出の比重が不動産業七一%、商業四五%、サービス業五一%にたつし、この三部門は消費関連部門としての性格が強い。電気ガス水道業、運輸通信業では中間需要の比重がそれぞれ六九%、五八%とかなり高いが、民間消費支出の比重が全産業平均を上回っており、産業関連部門としての性格が強いながらも消費関連部門としての性格ももっている。最後に金融保険業は中間需要の比重が八割にたつし、産業関連部門としての性格が圧倒的に強い。

なお産業別に中間需要の内訳をみれば、電気ガス水道業、金融保険業、運輸通信業では第三次産業からの需要とともに第二次産業からの需要も大であり、とくに電気ガス水道業では第二次産業からの需要が総需要の四割にたつしている。さらに商業は第二次産業からの需要が、不動産業は第三次産業からの需要が中間需要の中心をなしている。第三次産業に対する需要は民間消費支出と第二次・第三次産業の中間需要が中心となっており、全体として設備投資との関連性は皆無であり、貿易依存度もほとんどなきに等しい。このため景気変動の影響を受ける度合が少く、比較的安定的な循環を示してきた。今回不況において鉱工業生産指数は四八年一一七から五〇年一一〇へおちこみ五二年にも一一六にとどまったのに対し、第三次産業活動指数は四八年九八から五〇年一一〇へ高まり五二年には一一〇にたつている。

次に投入構造をみれば、電気ガス水道業は製造業・鉱業からの投入、不動産業は建設業からの投入、運輸通信業は製造業からの投入が大であり、この三産業は投入(費用)構造において第二次産業への依存度が大きい。これに対し、商業、金融保険業、公務では第三次産業からの投入が大で第二次産業からの投入は少なく、サービス業では第二次産業からの投入と第三次産業からの投入がほぼ等しい。第三次産業は全体としてみれば消費市場への依存度が高いが、電気ガス水道業、金融保険業、運輸通信業は第二次産業からの需要に大きく依存し、さらに投入面でも電気ガス水道業、不動産業、運輸通信業、サービス業は第二次産業への依存度が高い。これは第三次産業の拡大が第二次産業の安定成長によって支えられていることを示している。

なお高度成長の過程で産業の技術過程のソフト化が進行し、中間投入に占める第三次産業の比重が増大していることに注目すべきである。三五年には製造業と建設業では中間投入額のうち第三次産業からの比重がそれぞれ一六%であったが、五〇年にはそれぞれ一八%、二八%にたつし運輸通信電気ガス水道業からの比重がそれぞれ一二%、一八%の比重にたつしている。第二次産業の拡大・発展自体が第三次産業(物財生産補助的)の拡大をひきおこしてきたということである。

第三次産業はその投入構造、需要構造をみても第二次産業にかなり依存していることがわかるが、四〇年代後半からの第三次産業における民間設備投資の急増は、第三次産業の第二次産業(とくに機械産業、建設業)への依存度を高めると同時に第三次産業がその投資活動とおして第二次産業に対し大きな市場をつくり出すという相互依存関係の増大をもたらしている。第三次産業の活動と設備投資が他の産業に与える生産誘発効果については本稿(二)で検討を加える。

(注3) 景気循環に占める第三次産業の地位については別稿で検討を加える。

第二節 産業別生産額の推移

第一節において第三次産業の生産構造を概括的にとらえたので次に、産業連関表ベースでのたちいった生産額の推移をみてみよう。なお(中間需要+固定資本形成)が需要の五割をこえるものを産業連関部門、(民間消費+政府消費)が需要の五割をこえるものを消費関連部門として部門分割を行う。

(一) 運輸通信、電気ガス水道部門の推移

この部門は社会的な生産手段および消費手段を提供する部門であり、生産と消費の社会化により拡大してゆき、物的生産と類似した内容をもっているが、生産と消費が時間的に一致するという特質からサービス部門の定式 G-W …… P-G、でとらえるのが妥当であろう。

電力ガス水道の生産額(売り上げ)は三五年六六四〇億円から五〇年六兆六三五〇億へ一〇倍に増大し、国内生産額に占める構成比も一・七%から二・〇%へ高まる(第5表)。運輸通信の生産額(売り上げ)は同期間に一兆八〇九〇億から二兆八四〇億へ一二倍の伸びで、国内生産額に占める比重は四・七%から六・七%へ高まっている(第6表)。いずれも四五―五〇年に構成比の顕著な高まりをみせているが、これは全体としての成長率が鈍化するなかで社会資本部門たるこの部門が相対的な比重を増したものである。

a) 電力ガス水道部門

電力(事業用・自家発電)、都市ガスは全産業平均並みの伸びで、上水道は平均を少し上回る伸びである(三五一―五〇年)。生産額の伸びが顕著であるのは下水道(四八倍)、廃棄物処理(二三倍)である。いずれも四五―五〇年に急増をみせているが、両者は産業優先の成長政策のもとで低位にすえおかれていた部門であり、今後さらに重点的な拡大

<第5表> 電力・ガス・水道の生産額 (単位10億円)

()は国内生産額計に占める比重

	昭35年	40年	45年	50年	35-50年 伸び率(倍)
事業用電力	478 (1.25)	940 (1.31)	1,721 (1.07)	4,296 (1.29)	9.0
自家発電	28 (0.07)	68 (0.09)	136 (0.08)	288 (0.09)	10.3
都市ガス	84 (0.22)	141 (0.20)	243 (0.15)	672 (0.20)	8.0
上水道	42 (0.11)	108 (0.15)	285 (0.18)	575 (0.17)	13.7
下水道	3 (0.01)	11 (0.02)	27 (0.02)	144 (0.04)	48.0
廃棄物処理	29 (0.08)	107 (0.15)	217 (0.13)	660 (0.20)	22.8
小計	664 (1.73)	1,375 (1.91)	2,629 (1.63)	6,635 (2.00)	10.1

※35, 40, 45年は35-40-45年接続産業連関表。

50年は50年産業連関表による。(以下同じ)

<第6表> 運輸・通信業の生産額 (単位10億円)

	昭35年	40年	45年	50年	35-50年 伸び率(倍)
国鉄	342 (0.89)	520 (0.72)	955 (0.59)	1,487 (0.45)	4.3
地方鉄道	157 (0.41)	257 (0.36)	457 (0.28)	658 (0.19)	4.2
道路旅客輸送	278 (0.73)	582 (0.81)	1,188 (0.74)	6,515 (1.96)	23.4
道路貨物輸送	285 (0.74)	777 (1.08)	1,315 (0.81)	5,243 (1.58)	18.4
道路輸送施設提供	5 (0.01)	34 (0.05)	163 (0.10)	534 (0.16)	106.8
水運業	378 (0.99)	689 (0.96)	1,576 (0.98)	3,277 (0.99)	8.66
航空	20 (0.05)	87 (0.12)	261 (0.16)	713 (0.21)	35.7
その他輸送	9 (0.02)	21 (0.03)	58 (0.04)	196 (0.06)	21.8
倉庫	55 (0.14)	112 (0.16)	212 (0.13)	957 (0.29)	17.4
電話・電信	218 (0.57)	484 (0.67)	1,047 (0.65)	2,105 (0.63)	9.6
郵便	62 (0.16)	118 (0.17)	212 (0.13)	399 (0.12)	6.4
小計	1,809 (4.72)	3,681 (5.11)	7,444 (4.60)	22,084 (6.65)	12.2

が必要となつてゐる。なお廃棄物処理では公営と民営の比重がほぼ二対一(五〇年)である。需要構造により分割をすれば、電力・工業用水は産業連関部門、下水道、廃棄物処理は消費関連部門、都市ガス、上水道はいずれにも分割がたい中間産業としての性格をもつてゐる。水道・廃棄物処理では公営がほとんどであるが、上水道と工業用水では投入額に対する補助金の割合がそれぞれ五%、七%であり、下水道と廃棄物処理(公営)では需要に占める政府消費の比重はそれぞれ三八%、八八%である。廃棄物処理(公営)はほとんど自治体の出費でまかなわれ、下水道でも自治体による支出の比重が高いが、上水道と工業用水はほとんど料金収入でまかなわれており受益者負担主義が貫かれてゐる。

⑥運輸・通信部門

運輸通信部門の生産額(三五〇年)は一兆八〇九〇億から二兆八四〇億へ二二倍に増加し、構成比も四・七%から六・七%へ高まる。

たちについてみれば、国鉄と地方鉄道(私鉄・公営鉄道)は伸びが四倍台にとどまり顕著な停滞を示している。道路輸送については五〇年表で自家用輸送が新設されているので比較のためにこれを除けば、道路旅客輸送は五〇年二兆二三〇億(〇・六八%)、道路貨物輸送は二兆七四〇億(〇・八四%)となり、三五〇年の伸び率はそれぞれ八・〇倍、九・七倍となる。道路輸送施設提供は日本道路公団が中心であり、高速道路・その他有料道路の拡大により三五〇年に一〇〇倍をこえる増加をみせてゐる。水運業は全産業平均並みの伸びで、倉庫と航空は四五〇年に顕著な伸びをみせ、とくに航空は三五〇年に三六倍の伸びとなつてゐる。

通信については電信・電話が一〇倍の伸びに対し、郵便は六倍の伸びである。需要構造により部門分割をすれば、国鉄・地方鉄道・道路旅客輸送・航空輸送は消費関連部門、道路貨物輸送・道路輸送施設・水運・その他の輸送・倉庫・郵便・電信電話は産業連関部門となる。

運輸・通信においても産業関連部門の順調な伸びと消費関連部門の停滞が対象的であり、とりわけ運輸については鉄道(国鉄・地方鉄道)の顕著な停滞と道路輸送の順調な伸びが対象的であり、公共交通機関をおしのける形で自動車の役割が高まったことを明瞭に示している。

なお運輸通信では公的企業の比重が高く、生産額(売上げ収入)に対する補助金(政府および自治体)の割合は、国鉄一三%、地方鉄道一二%、バスと道路輸送施設提供は三%におよんでいる。だが西欧諸国では鉄道への補助金は収入の半分に及んでおり、公共交通衰退の原因は公的補助の貧弱さに帰せられよう。わが国の社会資本形成(公共投資)は産業基盤中心とりわけ道路中心にすめられ、生活関連の水道・公共交通手段では受益者負担が貫かれ、下水道、廃棄物処理施設も大きくたちおくれ、これらは生活条件の悪化をもたらしてきた。運輸・通信・電力ガス水道部門の推移には産業優先・生活軽視というわが国の成長政策の結果が明瞭に現われている。

(二) サービス業の推移

サービス業にはサービスの提供ではなくむしろ流通機能を担う部門がかなり含まれている。対事業所サービスのなかの法務会計サービス・物品賃貸・広告、対個人サービスのなかの旅館・娯楽施設などがそうであり、これらは生産活動を行うものではなくむしろ流通部門の一環としてとらえるべきであろう。これらを除いた残りの部門がサービス部門の定式G-W...P-Gとらえられる。

サービス業の生産額は三五年二兆八四一〇億円から五〇年三兆三八七〇億へと一三・五億の高い伸びをみせ、国内生産額に占めるその比重も七・四%から一一・六%へ高まっている。公共サービス・対事業所サービス・対個人サービスの三分割により生産額(売り上げ)もしくは経費の伸びをみれば、公共サービス一五倍(構成比三・一%から五・三%へ)、対事業所サービス一八倍(〇・八%から一・七%へ)、対個人サービス二倍(三・五%から四・五%へ)

<第7表> サービス業の生産額(単位10億円)

	昭35年	40年	45年	50年	35-50年 伸び率(倍)
教 育	546 (1.42)	1,340 (1.87)	2,310 (1.43)	5,977 (1.79)	10.9
医 療	471 (1.23)	1,235 (1.72)	2,620 (1.62)	7,511 (2.26)	15.9
その他の公共 サービス	162 (0.42)	487 (0.68)	561 (0.35)	4,120 (1.24)	25.4
公共サービス	1,179 (3.07)	3,062 (4.25)	5,491 (3.39)	17,608 (5.30)	14.9
広 告	234 (0.61)	533 (0.74)	944 (0.58)	1,529 (0.46)	6.5
その他の事業 サービス	83 (0.22)	186 (0.26)	1,348 (0.83)	4,177 (1.25)	50.3
対事業所サービス	317 (0.82)	719 (1.00)	2,292 (1.41)	5,706 (1.71)	18.0
放 送	87 (0.23)	172 (0.24)	340 (0.21)	578 (0.17)	6.6
娯 楽	259 (0.67)	519 (0.72)	1,858 (1.15)	3,282 (0.98)	12.7
飲 食 店	469 (1.23)	895 (1.25)	2,702 (1.67)	7,123 (2.14)	15.2
その他の個人 サービス	530 (1.38)	1,166 (1.62)	2,062 (1.28)	4,090 (1.23)	7.7
対個人サービス	1,345 (3.51)	2,752 (3.82)	6,962 (4.30)	15,073 (4.53)	11.2
小 計	2,841 (7.41)	6,533 (9.08)	14,744 (9.11)	38,387 (11.55)	13.5

となる(第7表)。対事業所サービスは比重は低いが順調な伸びをみせ、対個人サービスは四五―五〇年に停滞を示しサービス業のなかでは最も低い伸びとなっている。ただし個人サービスのうち飲食店は四五―五〇年に、娯楽は四〇―四五年に顕著な伸びをみせており、飲食店の生産額(売上)は三五―五〇年に一五倍となっている。なお娯楽のうち映画は三五―五〇年で二・三倍の増加にとどまり衰退が著しい。

公共サービスは四五―五〇年に顕著な伸びをみせ伸び率は事業サービスと個人サービスの中間にある。公共サービスのなかでは教育(一〇・九倍)よりも医療(一五・九倍)の伸びが大きく、さらにその他の公共サービスが顕著な伸びをみせている。需要に占め

る政府消費の比重をみれば教育が七八%に対し、医療・保健・社会保障機関は九・五%と低く、このことは教育費はほとんどが国・自治体によってまかなわれているのに対し、医療費・社会保障費はほとんど国民負担で国・自治体の支出は少いことを意味する。

サービス業についてより詳細な分類で四五―五〇年における生産額（売り上げもしくは経費）の推移をみてみよう。

① 公共サービス

四五―五〇年の生産額（経費）の伸びは、教育では国公立二・六倍、私立二・三倍と前者の伸びが大であり両者の比率（五〇年）は五対一である。医療では国公立二・八倍、民間二・八倍と等しく両者の比率（五〇年）は一対四である。さらに研究機関では国公立二・三倍、民間二・二倍とほぼ等しく比率はほぼ五対二である。なお研究機関の生産額（五〇年）二七五〇億円に対し、各産業に内部化されている自家研究の生産額が五千億にのぼっている。生産額構成からわかるようにわが国の医療と研究は民間主導型である。なお教育のうち高等教育については国公立と私立の生産額の比率（五〇年）はほぼ半々であり民間への依存度が高いことに注目すべきである。

その他の公共サービスについて主要なものの生産額（五〇年）をみれば、社会保険・社会福祉が一兆円をこえ、対家計民間非営利団体（宗教・政治・労働・文化団体など）が九千億、社会教育・その他の教育訓練機関八千億、対企業民間非営利団体（経済団体、協同組合など）六千億、保健・衛生三千億である。医療が七兆円をこえている（五〇年）のに対し、保健・衛生が極端に小さいことに注目すべきである。なお公共サービスについて需要構造により部門分割をやれば、対企業民間非営利団体と研究機関のみが産業関連部門であり、あとはすべて消費関連部門となる。

② 対事業所サービス

四五―五〇年の生産額（売り上げ）の伸びが三倍をこえているのは土木建築サービス（三・七倍）、建物サービス（三・四倍）、調査・計算サービス（三・三倍）、情報提供サービス（三・二倍）であり、公共事業の拡大と情報化により最

近急伸を示している部門である。五〇年の生産額は順に八千億、五千億、四千億、二千億である。これについて法務・財務・会計サービスは二・八倍（五〇年六千億）、電算機賃貸二・一倍（同前二千億）、事務用物品賃貸一・九倍（同前三千億）、広告一・六倍（同前一兆五千億）となっている。なお通産省「特定サービス業実態調査」によれば、四八―五二年の売り上げの伸びは、情報サービス業が二・五倍と最も高く、物品賃貸業も二・一倍であり、広告業が一・七倍となっている。

③ 对个人サービス

四五―五〇年の生産額（売り上げ）の伸びは、貸自動車業（四・三倍）、写真業（三・三倍）、葬儀業（三・二倍）が最も大きく、売り上げ（五〇年）は順に六百億、三千億、一千億となっている。遊興飲食店（二・六倍）、その他飲食店（二・六倍）、その他の娯楽施設（二・一倍）、旅館その他宿泊所（二・〇倍）がそれにつづき、売り上げ（五〇年）は順に一兆九千億、五兆三千億、一兆八千億、同上である。伸びが二倍を下回るのは映画一・九倍、その他の娯楽一・八倍、洗たく染物業一・八倍、劇場興業場興業団一・七倍、理容美容業一・四倍、浴場業一・四倍、遊戯場一・三倍である。五〇年売上は順に二千億、一千億、五千億、二千億、六千億、一千億、一兆円となっている。個人サービス業のなかでは、洗たく・理容・浴場という基礎的な生活関連サービスの停滞と余暇関連サービスの拡大が対象的である。

個人サービスにおける部門間格差は家計消費支出の構造変動に規定されている。家計調査年報により家計消費支出（全世帯）の構成をみると、三五年から五〇年の間に食料費は四一・七%から三三・〇%へ低下し、住居費は八・九%から九・七%へ、光熱費は五・一%から四・〇%へ、被服費は一・二・〇%から一・〇・五%へとほぼ一定であるのに対し、雑費は三二・四%から四三・八%へ顕著な伸びをみせ、外食費も二・〇%から三・四%へ高まっている。

個人サービスの需要構造をみると、部門によっては家計消費とともに家計外消費（企業消費）がかなりの比重を占

めている。五〇年産業連関表による家計外消費支出は六兆七〇二四億にのぼり、そのうち五兆三四四一億(八〇%)が第三次産業へ向って支出されている。家計外消費(企業消費)の主たる支出先は、遊戯場三三三三億、その他娯楽施設五五二三億、その他の娯楽三七〇億、遊興飲食店一兆二四二〇億、その他の飲食店一兆七二六五億、旅館その他宿泊所六五五九億であり、この六部門に四兆五四七〇億の企業消費が支出され、これは家計外消費(企業消費)の六七%を占める。なおこの六部門の需要構造をみれば、遊興飲食店では六七%が家計外消費であり、他の五部門でも家計外消費の比重が三割をこえている。

この六部門のうち、その他娯楽施設、その他の娯楽は企業消費のうち福利厚生費の支出対象、旅館その他宿泊所は旅費の支出対象としての性格が強い。こうして企業交際費の支出対象は遊戯場、飲食店が中心であり、とくに遊興飲食店はその性格が強いことになる。なお家計外消費支出の内訳は宿泊・日当一兆五一七二億、交際費二兆五四三四億、福利厚生費二兆六四一八億であり、三兆円近くにたつする企業交際費によって維持される社用関連産業は現代資本主義の腐朽性・寄生性の典型をなしている。

サービス業における推移を要約すれば、産業活動と結びついた対事業所サービスの伸びが最も大きく、公共サービスのなかでは教育の伸びが低く、医療、社会保障、研究は民間主導型で国・自治体の支出が少い。第三次産業のなかで最も重視されるべきこれらの部門は産業優先の財政構造の結果として立ち遅れと歪みをみせている。対個人サービスは伸びが最も低くしかもそのなかには腐朽的・浪費的な社用関連産業がかなりの比重で含まれている。サービス業における推移も運輸通信公益部門と同様に産業優先・生活軽視の成長政策を反映しており、しかもその裏返しとしての腐朽性・浪費性の深化が表われている。

(三) 商業、金融保険不動産の推移

第三次産業のうち商業、金融保険不動産は商品・貨幣・土地などの流通(売買および貸付)を担う部門であり、それは生産機能を担うことなく流通マージン・利子・手数料・賃貸料など派生的所得によって維持される。これら流通部門は国民経済のなかでは付随的な部門であるにすぎず、その肥大化は腐朽性・寄生性の深化を示す。

① 商業

商業における生産額は売上高+仕入額+商業マージン額で定義される。卸売の生産額(マージン)は三五年一兆五六〇億から五〇年一兆八三二〇億へ一倍に増加し、構成比も四・一%から五・一%へ高まり、小売の生産額(マージン)は一兆百億から一兆三二二〇億へ一三倍となり、構成比も二・六%から四・〇%へ高まっている(第8表)。三五―四五年(高度成長期)

<第8表> 商業の生産額 (単位10億円)

	昭35年	40年	45年	50年	35-50年 伸び率(倍)
卸 売	1,566 (4.09)	3,655 (5.09)	9,341 (5.78)	16,832 (5.07)	10.8
小 売	1,010 (2.64)	2,193 (3.05)	4,949 (3.06)	13,221 (3.98)	13.1
小 計	2,576 (6.73)	5,848 (8.13)	14,290 (8.84)	30,053 (9.05)	11.7

<第9表> 金融・保険・不動産の生産額 (単位10億円)

	昭35年	40年	45年	50年	35-50年 伸び率(倍)
金 融	640 (1.67)	1,590 (2.21)	3,619 (2.24)	7,865 (2.37)	12.3
生 命 保 険	160 (0.42)	394 (0.55)	888 (0.55)	1,616 (0.49)	10.1
損 害 保 険	64 (0.17)	134 (0.19)	400 (0.25)	1,202 (0.36)	18.8
不動産仲介業	22 (0.06)	64 (0.09)	279 (0.17)	567 (0.17)	25.8
住 宅 賃 貸 料	806 (2.11)	1,873 (2.61)	4,546 (2.81)	11,265 (3.39)	14.0
不動産賃貸料	200 (0.52)	461 (0.64)	1,083 (0.67)	4,205 (1.27)	21.0
小 計	1,892 (4.93)	4,516 (6.28)	10,815 (6.69)	26,720 (8.04)	14.1

では産業関連の卸売が消費関連の小売よりも大きな伸びをみせるが、産業活動が衰えた四五―五〇年では卸売の伸びが鈍り、小売が順調な伸びをみせている。なお卸売の機構が複雑であるのがわが国商業機構の特徴であり、卸売の生産額(マージン)が小売の生産額(マージン)よりもかなり大となっている。

商業動態統計(通産省)により三五―五〇年における販売額の伸びをみれば、卸売一〇・八倍、小売九・六倍、合計一〇・五倍であり、これと生産額(マージン)の伸びを比較すれば、小売のマージン額の伸び(一三・一倍)が販売額の伸びよりもかなり大であることがめだつた。これは小売業におけるマージン率(マージン/販売額)がいくぶんの上昇を示したことをうけとられる。

なお四八年商業実態基本調査(中小企業庁)によれば小売業の粗利益率は二四・七%、卸売業のそれは一〇・四%である。小売業のなかで粗利益率が最も高いのは時計・めがね等小売三七・〇%で、織物・衣服・身回品小売も三〇・八%と比較的高い。家具・建具・什器小売、医薬品、化粧品小売、燃料小売は二五%前後で、飲食料品は二二%となっている。

⑥金融保険不動産

金融部門の生産額は手数料収入と帰属利子(受取利子―支払利子)からなる。保険部門の生産額はおおむね(保険料収入十資産運用収益)―(保険金支払十支払準備金純増)からなる。不動産部門の生産額は、不動産・住宅の仲介から生ずる手数料および不動産・住宅の賃貸料からなる。住宅賃貸料には借家の家賃だけでなく持家の帰属家賃も含まれ、不動産賃貸料には不動産賃貸業部門だけでなく各産業内部での建設補修分(返設部門)が含まれていることに注目すべきである。金融保険不動産の生産額(手数料、賃貸料、帰属利子など)は三五―五〇年一兆八九二〇億から五〇年二兆七二二〇億へ一四倍に増大し、国内生産額に占める比重も四・九%から八・〇%へ高まっており、とくに四五―五〇年の急増が著しい(第9表)。たちいってみれば、不動産仲介業が二六倍、不動産賃貸業が二二倍と顕著な伸びをみせ、投機的活

動による流通部門の肥大化・寄生性腐朽性の深化が典型的に現れている。なお不動産賃貸料(五〇年四兆二〇五〇億)の内訳は不動産賃貸業(二兆四五五〇億、五八%)、仮設部門(一兆七五〇〇億、四二%)である。住宅賃貸料も一四倍に増加し五〇年の生産額は一一兆二六五〇億にたつするが、それは持ち家についての仮空の帰属家賃を含んでいる。わが国の住宅は持家と借家の内訳が六対四であるから、現実に家賃として支払われたのは、すなわち住宅賃貸業の生産額は五〇年については生産額一兆の四割以下(借家は持家より低価値である)と考えられる。

金融部門は三五―五〇年六四〇〇億から五〇年七兆八六五〇億へ一二倍に増加し、五〇年についてその内訳をみれば、民間金融六兆五九一〇億(八四%)、公的金融一兆二七四〇億(一六%)であり、民間金融機関の生産額は帰属利子五兆四一〇〇億、手数料一兆一八一〇億からなり、前者が八二%、後者が一八%を占める。生命保険と損害保険は保険サービスの提供というよりも、保険料収入をもとに主として長期資金の貸付を行う金融機関としての性格をもっており、三五―五〇年で生命保険は一〇倍、損害保険は一九倍の伸びを示している。五〇年の両者を合わせた生産額は二兆八一八〇億であり、民間金融機関の生産額の四三%にあたる。

需要構造により部門分割をすれば、金融保険不動産のなかでは生命保険と住宅賃貸料のみが消費関連部門であり、あとはすべて産業関連部門となる。この分野でも産業関連部門の伸びが消費関連部門の伸びよりはるかに大である。流通過程を担う商業、金融保険不動産の生産額は構成比で三五年一一・六%から五〇年一七・一%へと増大しており、とくに四〇年代後半から肥大化がめだっている。流通機能のみを担うこの分野の肥大化は日本経済の腐朽性・寄生性の深化を典型的に表現している。商業部門については大量生産・大量消費型生活様式の強制・実現問題の激化のなかで肥大化がすすみ、金融保険不動産については寄生的・投機的活動をとおして肥大化がすすんだ。

(四) 公務部門の推移

第三次産業の産業連関構造(一)

公務部門は政府の一般行政活動をその範囲とし、その生産額は経費総額である。公務部門は三五・四〇・四五年表では付加価値部門のみから構成され中間投入は一般政府消費支出に位置づけられていたが、五〇年表では中間投入も公務部門の投入に含められており、以前の表と比べてそれだけ公務部門の生産額(経費)は多く見積られている。比較のために五〇年についても付加価値部門のみで見れば公務部門の生産額(経費)は三五年八一・八〇億、四〇年一兆二六二〇億、四五年二兆三三三〇億、五〇年六兆一八〇〇億であり、三五―五〇年で七・六倍の増加となっている。なお公務部門は社会の上部構造を担い経済活動(下部構造)に対立する部門であり、所得再分配過程に位置し、他の産業部門から厳密に区別されねばならない。

公務部門の需要構造(五〇年)をみれば、家計消費七・三%、政府消費九二・七%となっており、このことは国・自治体の一般行政活動のための経費が税金だけでまかなわれているのではなく、その七%は税外の料金等によっていることを示す。

最後に本節での検討を要約しよう。産業優先、生活軽視の成長政策の結果として、運輸通信、電気ガス水道、サービス業では産業関連部門が消費関連部門より大きな伸びをみせ第三次産業のなかで最も重視されるべき教育・医療・福祉・研究開発についてはたちおくれと公的支出の少なさが顕著である。流通機能を担う商業・金融保険不動産は四〇年代後半から寄生的・投機的性格を強めて肥大化を示し、社用関連産業等の増大とともに、日本経済の腐朽性・寄生性の深化を表現している。第三次産業における生産額の推移の検討からは、①産業関連部門に比しての消費関連部門のたちおくれ、②腐朽性・寄生性の深化、③公共サービスのたちおくれ、が結論できるがこれは以前に試みた就業構成の検討(拙著『生産的労働と第三次産業』第五章)から得られた結論と同じものである。